

中小企業における 残業時間上限規制について

現状で上限を超えている企業は 13%

政府が進める働き方改革の柱と位置付けられる残業時間の上限規制は、基本的に月 45 時間、年 360 時間とされるが、実質的に重要となる、一時的な業務量の増加がやむを得ない特定の場合(繁忙期)の上限について、骨子となる4項目が固まった(巻末参照)。しかし、「1ヵ月上限 100 時間」などの内容に対し、それぞれの立場から異論が出ている。それでは中小企業の残業の現状や上限規制をクリアする見通しなどはどうか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2017年4月上旬(3~7日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400社

有効回答数：1,302社

有効回答率：93.0%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	528社	40.5%
卸売業	198	15.2
小売業	118	9.1
建設業	215	16.5
運輸業	83	6.4
サービス業	160	12.3
計	1,302	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	803社	61.7%
10~49人	444	34.1
50人以上	55	4.2
計	1,302	100.0

1. 残業時間の現状

- 「長時間の残業が発生している」が4割超

はじめに、自社の時間外労働の現状はどうか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体として見ると、「短時間の残業が発生している」と答えた企業が39.6%あった。また、「長時間の残業が発生している」と答えた企業は43.0%と4割を超え、そのうち「長時間の残業が恒常的に生じている」と答えた企業が6.1%(全企業に対する割合)あった。一方、「残業は基本的にない」と答えた企業が17.4%あった。

業種別に見ると、「長時間の残業が発生」は建設業が59.5%で最も多いほか、運輸業も59.0%と多い。

第1表 残業時間の現状

(%)

区分	項目	短時間の残業が発生している	長時間の残業が発生している		残業は基本的にない	計
				内、恒常的に発生		
業種別	製造業	41.3	43.2	(6.1)	15.5	100.0
	卸売業	42.0	33.3	(3.0)	24.7	100.0
	小売業	32.3	22.8	(4.2)	44.9	100.0
	建設業	36.3	59.5	(8.8)	4.2	100.0
	運輸業	39.8	59.0	(10.8)	1.2	100.0
	サービス業	41.3	38.1	(5.0)	20.6	100.0
規模別	10人未満	37.9	37.1	(6.2)	25.0	100.0
	10~49人	42.1	52.9	(5.4)	5.0	100.0
	50人以上	45.4	47.3	(9.1)	7.3	100.0
	全体	39.6	43.0	(6.1)	17.4	100.0

()内の「長時間残業が恒常的に発生」の企業割合も全企業に対する割合

2. 上限規制項目の超過状況

- 上限を1つでも超えている企業は 13.0%

次に、今回固まった繁忙期などにおける上限規制4項目それぞれの制限について、現状で超えている項目があるか聞いた結果が第2表である。

全体では、「月45時間超は年6ヵ月以内」の上限規制を8.2%の企業が超過している。また、「年間720時間以内」の規制については5.9%が超過している。このほか、「2~6ヵ月間のいずれの平均も80時間以内」については4.5%が超過、「1ヵ月100時間未満」は3.6%が超過という結果である。

また、上限規制4項目の制限について、1つでも「超えている」と答えた企業は13.0% (169社) で、このうちとくに運輸業が22.9%と多い。

第2表 上限規制項目の超過状況

(%)

区分		項目	「月45時間超が年6ヵ月以内」を超えている	「年間720時間以内」を超えている	「2~6ヵ月間のいずれの平均も80時間以内」を超えている	「1ヵ月100時間未満」を超えている	上限規制項目(~)のうち1つでも超過あり
業種別	製造業		10.4	6.4	5.3	3.4	14.4
	卸売業		2.5	4.0	2.0	3.0	6.1
	小売業		6.8	5.1	3.4	3.4	8.5
	建設業		8.8	6.0	4.7	5.1	15.8
	運輸業		12.0	9.6	6.0	4.8	22.9
	サービス業		6.3	5.0	4.4	2.5	11.3
規模別	10人未満		6.8	4.5	4.2	3.5	10.3
	10~49人		10.4	6.8	4.5	3.8	15.8
	50人以上		16.4	20.0	7.3	3.6	29.1
全体			8.2	5.9	4.5	3.6	13.0

3. 上限規制クリアの見通し

- 「クリアできない」が 46.2%

前項で、現状において上限規制 4 項目の制限について、1 つでも超えていると答えた企業 (169 社、13.0%) に対し、規制をすべてクリアできる見通しについて聞いた結果が第 3 表である。

全体として見ると、「クリアできる」と答えた企業はわずか 5.9% だった。また、「難しいが努力すれば何とかクリアできると思う」と答えた企業が 47.9% だった。これに対し、「クリアできない」と答えた企業が 46.2% あった。

第 3 表 上限規制クリアの見通し

(%)

区分		項目	クリアできる	難しいが何とかクリアできると思う	クリアできない	計
業種別	製造業		5.3	48.6	46.1	100.0
	卸売業		0	58.3	41.7	100.0
	小売業		10.0	30.0	60.0	100.0
	建設業		8.8	44.1	47.1	100.0
	運輸業		5.3	42.1	52.6	100.0
	サービス業		5.6	61.1	33.3	100.0
規模別	10人未満		10.8	44.6	44.6	100.0
	10~49人		1.4	45.7	52.9	100.0
	50人以上		0	75.0	25.0	100.0
全体			5.9	47.9	46.2	100.0

4. 残業が発生する主な原因

- 「仕事量に波がある」が 47.8%

最後に、前項1.で短時間ないし長時間の残業が発生していると答えた企業(1,075社、82.6%)に対し、残業が生じる主な原因はどこにあると思うか聞いた結果が第4表である。

全体として見ると、「仕事量に波があること」と答えた企業が 47.8%で最も多い。また、「人手不足」と答えた企業が 32.9%あった。一方、「仕事のやり方、効率に問題がある」とする企業は 18.8%だった。「仕事量の波」はどんな企業でもあろうが、とくに下請け体質が主な中小企業で顕著に見られる特性といえる。

業種別に見ると、「人手不足」と答えた企業は運輸業では 50.0%と多い。

第4表 残業が発生する主な原因

(%)

区分		項目	仕事量に波がある	人手不足	仕事効率に問題がある	その他	計
業種別	製造業		50.6	29.6	19.1	0.7	100.0
	卸売業		49.7	31.5	18.8	0.0	100.0
	小売業		47.6	26.2	26.2	0.0	100.0
	建設業		44.6	40.8	14.1	0.5	100.0
	運輸業		35.4	50.0	14.6	0	100.0
	サービス業		48.8	26.0	24.4	0.8	100.0
規模別	10人未満		50.1	32.7	16.9	0.3	100.0
	10~49人		46.4	32.7	20.4	0.5	100.0
	50人以上		33.3	37.2	27.5	2.0	100.0
全体			47.8	32.9	18.8	0.5	100.0

(参考)

(一時的な業務量の増加がやむを得ない特定の場合:繁忙期における)

時間外労働上限規制4項目

1. 年間の時間外労働は月平均 60 時間(年 720 時間)以内とする
2. 休日労働を含んで、2ヵ月ないし6ヵ月平均は 80 時間以内とする
(2ヵ月ないし6ヵ月平均 80 時間以内とは、2ヵ月、3ヵ月、4ヵ月、5ヵ月、6ヵ月のいずれにおいても月平均 80 時間を超えないことを意味する)
3. 休日労働を含んで、単月は 100 時間を基準値とする
4. 月 45 時間を超える時間外労働は年半分を超えないこと